

(3) 多様な保育サービスを担う人材の確保と資質の向上

平成 27 年度から始まった「子ども・子育て支援新制度」において実施される、小規模保育や家庭的保育、一時預かりなどについては、地域の実情やニーズに応じて、支援の担い手となる人材を確保していく必要があります。

このため、これらの支援の担い手となる「子育て支援員」の養成を図るため、国において全国共通の研修制度が創設されました。

本県においても、平成 28 年 1 月から子育て支援員研修を実施し、現在までに 199 人の認定を行いました。

<平成 27 年度愛知県子育て支援員研修 概要>

実施主体：愛知県（民間団体に委託）

実施時期：1 月から 2 月

実施会場：名古屋会場、三河会場

実施コース：「地域保育コース」のうち「地域型保育」「一時預かり事業」

認定数：199 人

「子育て支援員」研修について

趣 旨

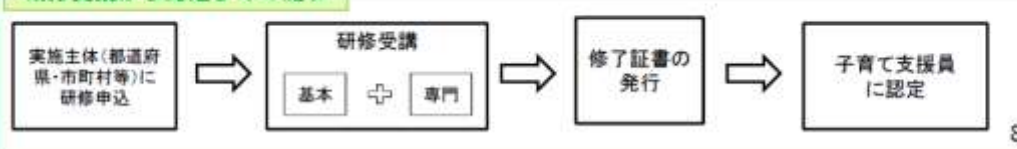
- 子ども・子育て支援新制度において実施される小規模保育、家庭的保育、ファミリー・サポート・センター、一時預かり、放課後児童クラブ、地域子育て支援拠点等の事業や家庭的な養育環境が必要とされる社会的養護については、子どもが健やかに成長できる環境や体制が確保されるよう、地域の実情やニーズに応じて、これらの支援の担い手となる人材を確保することが必要。
- このため、地域において保育や子育て支援等の仕事に関心を持ち、保育や子育て支援分野の各事業等に従事することを希望する者に対し、多様な保育や子育て支援分野に關しての必要な知識や技能等を修得するための全国共通の研修制度を創設し、これらの支援の担い手となる「子育て支援員」の養成を図る。

「子育て支援員」とは

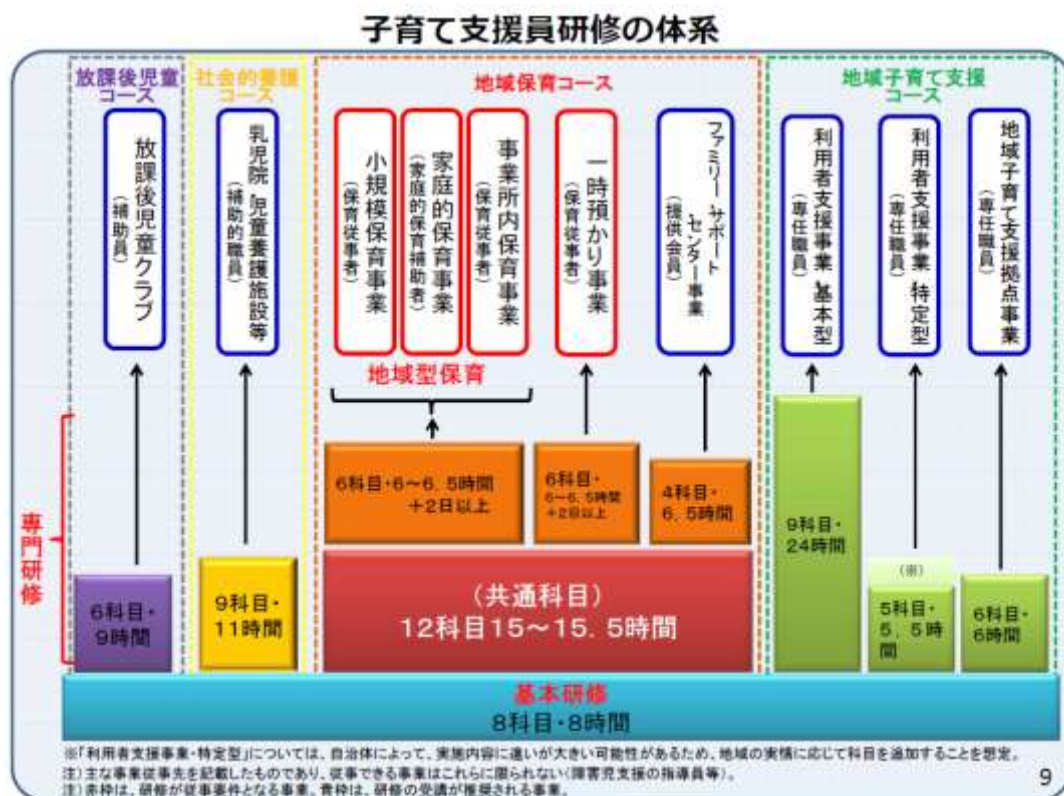
- 国で定めた「基本研修」及び「専門研修」を修了し、「子育て支援員研修修了証書」（以下「修了証書」という。）の交付を受けたことにより、子育て支援員として保育や子育て支援分野の各事業等に従事する上で必要な知識や技術等を修得したと認められる者
- 研修内容は各事業等に共通する「基本研修」と特性に応じた専門的内容を学ぶ「専門研修」により構成され、質の確保を図る。
- 研修修了者を「子育て支援員」として研修の実施主体が認定。全国で通用。

小規模保育等の保育分野や放課後児童クラブ、社会的養護、地域子育て支援など子ども・子育て分野に従事

研修受講から認定までの流れ



(資料：厚生労働省 H P)



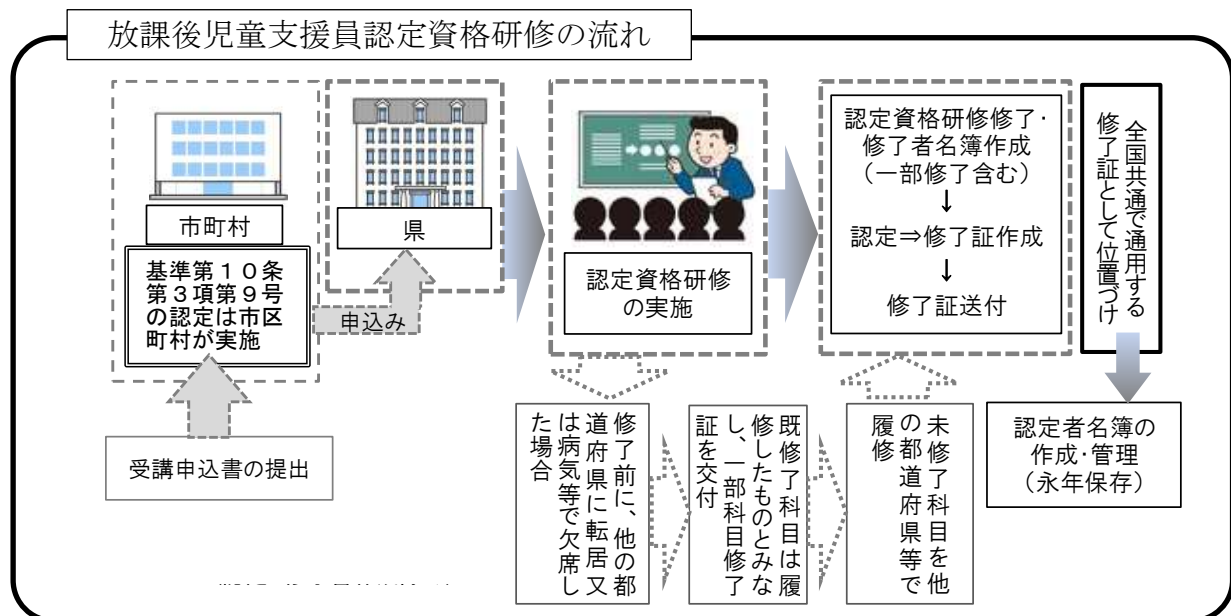
(資料：厚生労働省HP)

一方、放課後児童クラブの運営については、質を確保する観点から、「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準」(平成26年厚生労働省令第63号)が定められ、平成27年度からは支援の単位ごとに放課後児童支援員を原則2名以上置くこととされました。

放課後児童支援員になるには、都道府県が行う「放課後児童支援員認定資格研修」(16科目24時間)を修了する必要があるとあり、現在までに639人の認定を行いました。今後、平成31年度末までに全てのクラブに対し必要な人数を配置できるよう計画的に研修を実施していきます。なお、資格取得後も更なる専門知識や技術の修得が図られるよう、資質向上研修を実施するなど継続的な資質の向上に取り組んでいます。

＜平成 27 年度愛知県放課後児童支援員認定資格研修 実績＞

実施主体	愛知県（民間団体に委託）
実施回数	5 回（1 回あたり 4 科目×4 日間 計 16 科目）
実施時期	平成 27 年 9 月～2 月
受講資格	保育士、社会福祉士、高等学校卒業者等で 2 年以上の実務経験者等
研修科目	①放課後児童健全育成事業の目的及び制度内容 ②放課後児童健全育成事業の一般原則と権利擁護 ③子ども家庭福祉施策と放課後児童クラブ ④子どもの発達理解 ⑤児童期（6 歳～12 歳）の生活と発達 ⑥障害のある子どもの理解 ⑦特に配慮を必要とする子どもの理解 ⑧放課後児童クラブに通う子どもの育成支援 ⑨子どもの遊びの理解と支援 ⑩障害のある子どもの育成支援 ⑪保護者との連携・協力と相談支援 ⑫学校・地域との連携 ⑬子どもの生活面における対応 ⑭安全対策・緊急時対応 ⑮放課後児童支援員の仕事内容 ⑯放課後児童クラブの運営管理と運営主体の法令の遵守
受講者数	644 名（うち、全部履修による修了認定者 639 名、一部科目修了者 5 名）



また、現任の保育士に対しては、保育士研修ガイドラインに基づき研修を実施し、保育士の資質や保育所の運営水準の向上を図っています。

<平成 27 年度現任保育士研修実績>

実施主体：愛知県（一般社団法人愛知県現任保育士研修運営協議会に委託）

研修名	園長研修	主任保育士研修	中堅前期保育士研修	中堅後期保育士研修	育児休業明け保育士研修	障害保育専門件数	乳児保育専門研修	保育教諭研修	公開講座
会場	名古屋短期大学	桜花学園大学・名古屋短期大学	名古屋柳城短期大学・名古屋江南短期大学	岡崎女子大学・岡崎女子短期大学	名古屋短期大学	中部大学	名古屋芸術大学	保育コンソーシアムあいち	名古屋女子短期大学部等
期日・コマ数	8/25～8/26 8コマ	8/4～8/7 16コマ	8/4 8/24～8/26 12コマ	8/18～8/21 16コマ	8/6 4コマ	7/29～7/31 12コマ	8/26～8/28 12コマ	9/8 9/10 9/15～9/16 9/29 20コマ	8/8 9/26 7/18 12コマ
受講人数	75人	76人	87人	123人	71人	89人	123人	10人	361人

中堅前期保育士研修の様子



平成 28 年度以降の取組

保育の人材確保については、国の「待機児童解消加速化プラン」（平成 25 年 4 月公表）や「保育士確保プラン」（平成 27 年 1 月策定）において、保育士の人材育成や再就職支援等を強力に推進するとされています。さらに、平成 28 年 6 月に閣議決定された「ニッポン一億総活躍プラン」においては、希望出生率 1.8 の実現をめざして、待機児童の解消のため、保育士の処遇改善や多様な人材の確保のための施策が打ち出されています。

そこで、本県においても、新たな資格取得者の確保や潜在保育士の再就職支援の強化、多様な保育サービスを担う人材の確保に向けてさらに取組を進めていきます。

平成 28 年度の新たな取組としては、保育士試験を平成 28 年度から年 2 回実施し、保育士資格の取得にチャレンジできる機会を増やします。

また、保育士養成施設の保育所等就職率が全国平均で約 5 割にとどまっていることから、保育所等への就職を促すための取組を積極的に行っている養成施設に対し、保育所等に勤務することとなった学生が増加した割合に応じて、就職促進のための費用を助成し、新卒者の保育所等への就職促進を図ります。

潜在保育士の再就職支援については、保育士・保育所支援センターでの従来の再就職支援に加え、平成 28 年度から、新たに労働局と連携して合同での保育士養成施設訪問や、ハローワークでの巡回相談を行い、地域でのマッチングを促進していきます。

保育士の処遇改善については、公定価格における処遇改善等加算の加算率（平成 27 年度 3%）の引き上げについて、国の今後の対応を見ながら引き続き要望を行っていきます。